

## 発 言 通 告 書

発言者氏名	加藤ゆうすけ
発言の会議	令和4年 2月24日 本会議
発言の種類	質 疑、一般質問、緊急質問、討 論、その他
質疑等の方式	一 括、一問一答
答弁を求める者	市 長、教育長、上下水道局長

### 【件名及び発言の要旨】

#### Ⅰ 施政方針について

(1) 次期実施計画「横須賀再興プラン(2022-2025)」と財政見直しについて

ア まちづくりの3つの方向性と5つの最重要施策について

(ア) まちににぎわいと活気→経済再興→増収分を福祉への論理について

a 第一の柱に「地域で支えあう福祉のまちの再興」を位置づけた理由について

b 高齢化率の継続的上昇が見込まれる中での本市の高齢者福祉の方向性及び持続可能性について

c 次期実施計画における子ども・若者・子育て世代への積極投資について

d 企業版ふるさと納税の活用と気候変動対策を盛り込むことについて

(イ) 徹底した行財政改革と経費の見直しについて

a まちづくりの大きな方向性を考える上での都市インフラ

の維持管理経費について

イ 2026年度(令和8年度)以降を見通した財政運営について

(ア) 財政調整基金残高の見通しについて

(2) 組織改正について

ア 部局再編の効果の測り方について

イ 民生局系再編について

(ア) 部局連携の仕組み構築と職員意識改革について

## 2 FMの一層の推進について

(1) FM戦略プランの見直しと学校施設の再編との連携について

(2) 売却が難しい土地は貸出しも選択肢に含めた計画を作成し、施設の廃止後は速やかに土地が有効に活用できる体制づくりを考えていく必要性について

(3) 施設の維持費等の観点から建て替え、売却または解体を早期に決断し進めてはいかがか。

(4) 公共施設の建物点検の一元化を推進することについて

(5) 稼働率を上げるべく、市民や団体からのニーズを取り入れた柔軟な施設運営を模索することについて

(6) 小動物火葬施設の今後について

ア 動物愛護団体との話し合いについて

イ 施設譲渡や廃止も視野に入れながら早期に運営の方向性を見いだすことの必要性について

## 3 まちづくりについて

(1) 歴史・文化・芸術と上地市長の掲げるまちづくりの3つの方向性について

ア 浦賀ドックの活用について

(ア) 譲渡を受けた土地を中心に浦賀のまちづくりに取り組むことが本市全体にとってどのような意義を持つのかについて

(イ) 「MEGURU PROJECT」の意義について

(ウ) 当面は何らかの形での短期利活用を基本として進めていくなどの方針を持つことについて

イ アートとまちづくりを掛け合わせた全市的に効果を生む取組を目指すことについて

ウ 市民参加の形で地域の特性を反映し観光資源にもなる名前を、市内の道路に愛称として命名し、市民の郷土理解を深めることについて

(2) 新規に見込まれる大型公共施設事業について

ア 横須賀港の第2突堤の整備に向けた本格検討を開始する件について

(ア) 「横須賀港における諸問題への対応に関する基本合意」(2021年7月12日)に記された第2突堤整備に向けた本格検討開始の意味するところについて、規模、建設に要する総費用及び年数など、現時点での市長の今後の見通しを問う。

イ 完成自動車の輸出が主になることが見込まれる新港の採算性の見通しについて

ウ 本市の財政状況が厳しい中で大型公共事業の検討を本格開始するに当たっての財政面での見通しについて

エ 新港フェリー就航に当たっては、地域住民への丁寧な説明を欠いたことによるトラブルもあったが、新港地区の利用を今後活性化させるに当たって、地域住民の意見とどのように向き合うのか。

(3) 再開発と公共施設再配置を一体として進めることについて

ア 中央地区・久里浜地区・追浜地区の駅前再開発において、主体となる準備組合・協議会に対し、公共施設の組み込みを積極

的に検討するよう促していくことについて（特に中央図書館・児童図書館）

(ア) 民間の建物に組み込む公共施設機能の選定に至った経緯について

(イ) 早急に民間施設内へ移転することについて

(ウ) 早急に具体的な調査を進めることについて

(4) スポーツ系施設について

ア すこやかんを続ける意義と水泳授業への活用について

イ 今までの管理運営方法以外を検討してはいかがか。

ウ BMX等のアーバンスポーツの聖地となるために、統廃合予定の施設等を活用するなどして、本市の取組をさらに推進することについて

(ア) BMXの拠点を増やすことについて

エ 旧桜台中学校の跡地(現坂本中学校)の新たな活用法を検討してはいかがか。

オ スクールコミュニティとコミュニティスクールについて

(ア) 横須賀型学校運営協議会について

(イ) コミュニティスクールに統合してはいかがか。

#### 4 テクノロジーの活用について

(1) 教育、福祉、インフラ維持など、あらゆる場面にテクノロジーを活用することについて

(2) 業務フローの見直し、業務のデジタル化について

ア 業務改革への意欲に富む職員育成とDX(デジタルトランスフォーメーション)推進のための職員採用に向けた取組の方針について

イ 行政のDXを推進する上で、デジタル・ガバメント推進室だ

けではなく、各部局が自ら業務フローの見直し、業務のデジタル化を提案できるよう改革し、改革の成果の定着度を継続的に確認することについて

ウ 業務フローの見直しを各部局で行い、市民意見を反映させる上で、窓口サービス業務で直接市民と関わる人や若い職員の意見などをより広く積極的に取り入れ、効率的な見直しを進めてはいかかがか。

(3) 公用車による事故の報告が絶えないにも関わらず全く改善に至っていないため、自動ブレーキや安全装置搭載車に今すぐにも切り替えることについて

(4) 福祉施策のDXについて

ア 高齢者福祉施策にDXを導入し、関係者間の情報共有をより円滑にすることについて

イ 高齢者のデジタルディバイド解消に向けた取組の現状について

(5) 場所に縛られない仕事の仕組みの定着に向けて

ア 審議会等を恒常的にオンライン開会、オンライン配信可能なものにし、当日資料についても開会日にインターネット閲覧が可能になるよう環境整備することについて

イ 在宅勤務などの柔軟な働き方を保障し、職員が子育てや介護などをしやすくするため、リモートワークができるようさらに体制整備を促進することについて

(ア) リモートワークの実施効果について

(イ) リモートワークを経験してみる機会をつくってはいかかがか。

## 5 多様性について

(1) ジェンダー平等の推進について

ア 部局再編に伴い、ジェンダー主流化の考えに基づいた組織体

制づくり、組織運営を進めていくことについて

イ 日本のジェンダー平等政策を横須賀から前進させるための市役所組織におけるポジティブ・アクション導入について

ウ 特に課長級以上の女性割合について、クォータ制を導入し、課長級以上に女性が一人もいない部が無くなるよう取り組むことについて

(2) 男性職員の育児休業について

(3) 誰もが共にあり続けられる社会づくりについて

ア 障害者雇用について

(ア) 今年の5月で4年目に突入となる障害者ワークステーションから一般就労への移行状況について

(イ) フルタイムの正規職員だけでなく、短時間雇用やフレックス制度の導入など働き方や給与体系に多様性を持たせ、市役所における知的障害者、精神障害者の就労も促進してはどうか。

## 6 子ども・若者政策について

(1) 乳幼児関連政策について

ア 待機児童対策を一層進めることについて

(ア) 待機児童解消の見通しは立っているのか。

(イ) 待機児童となってしまった方への対応について

イ 多胎育児家庭へのヒアリングを強化し、具体的な支援施策を検討することについて

(2) 児童の放課後の在り方について（放課後児童クラブ・放課後子ども教室）

ア 公設学童クラブの拡充の予定と計画、放課後子ども教室との「二階建て方式」に係る現在の検討状況について

イ 今ある公設学童クラブを早急に二階建て方式へ移行させる

こと及び今後の両事業の拡充は二階建て方式による一体的な拡充を目指すことについて

ウ 「標準」をつくっていくという考えをしっかりと持って、公設学童クラブを拡充していく必要性について

(3) 若者政策について

ア 各種計画策定、審議会委員の募集などの折には若者と接点をより多く持ち、意見交換できるよう取り組むことについて

イ 「まちを楽しむ」ような活動をきっかけとした、若者と市役所の接点を増やすことにもつながる「若者の余暇」に着目した取組に着手することについて

ウ 予算編成権と執行権をセットで付与する市長の附属機関として「若者会議」を設置してはいかがか。

エ 公共施設の整備に当たって、概ね 30 歳未満の子ども・若者の意見を特別に聴取する機会を設け、政策過程にその意見を組み込む仕組みをつくることについて

オ 特に高校生の年齢程度の若者が自らの意思で自由に利用可能な居場所の整備を官民連携等を含め検討することについて

カ 小学生の居場所機能の総量確保について

(4) 困難な状況にある子どもの権利擁護に向けて

ア 我が国が批准した「児童の権利に関する条約」に記されている子どもの学ぶ権利、自由に遊ぶ権利が守られているとは言えない状況に対する市長の認識について

イ 第三者評価制度の導入によって現状をどのように変えるのか。

ウ 児童相談所職員を専門職として採用し、人材の長期的育成を図ることについて

エ 「自立支援コーディネーター」の配置による効果について

## 7 教育政策について

### (1) 教職員の働き方・業務改革について

#### ア 時間外在校等時間の管理に関する状況について

(ア) 「横須賀スクールスマイルプラン」を示し3年間経過したが、在校時間が月間100時間を超える教育職員がゼロにならない危機的状況が続いていることについて

(イ) 「教育職員の業務量の適切な管理等に関する規則」に違反した教育職員はいなかったのか。

(ウ) 実効性ある取組を計画に基づき実施することについて

#### イ 教師の仕事の業務分析にとどまらない、仕事の総量軽減に向けた教員の意識改革、部活動の在り方の見直しなど、具体的な施策の取組状況について

(ア) 教育委員会として業務量削減に具体的で目に見える策を講ずることについて

(イ) 校長会や各教科会議等、教職員の校外での会議はオンラインをデフォルト(初期設定)とし、対面形式が必要である場合に申請する仕組みとしてはいかがか。

(ウ) 教員不足に対し、今すぐ抜本的な策を講ずることについて

#### ウ 時限的にでも市単独予算でスクールサポートスタッフの拡充をすることについて

#### エ 部活動指導人材の確保のために人材バンクの創設を検討する旨の答弁におけるその後の進捗状況について

#### オ 人材探しは時間がかかるので今すぐ着手する必要性について

### (2) G I G Aスクール構想のさらなる展開について

ア 教育職員向けのサポート体制の拡充をしてはいかがか。

イ 好事例の共有を円滑化していくことについて

ウ 教育データの活用について

エ 様々な理由で教室での学びが受けられない子どもたちが個別最適な学びが得られる1人1台端末を用いた工夫を学校単位で実施している現状に対しての評価について

オ こうした工夫を教育委員会が主導し横展開することについて

(3) 横須賀ならではの学びの機会づくりについて

ア 全ての学校において周辺環境で民間団体(NPO、企業等)と連携した環境教育・環境学習ができるよう目指すことについて

イ 特別支援学級への教員配置の在り方について

ウ 特別支援教育研修を増やし、全体の指導レベル底上げを図ってはいかがか。

エ 諏訪幼稚園の跡地利用における支援教育機能を選択するに至った過程について

## 8 福祉政策について

(1) 福祉サービス提供体制の改革について

ア 社会福祉協議会との役割分担、人事交流・人材育成について

イ 地域包括支援センターの運営について

(ア) 各センターの点検・評価は法の趣旨に従って市が直接行っているのか。

(イ) 各センターで人件費を賄える適正な委託費になっているかどうか、市は検証を行っているのか。

(2) 相談体制の拡充について

ア 地域生活相談事業を進める上で、どのように人材の育成を図っていくのか。

## 9 医療・公衆衛生政策について

### (1) 三浦半島地域の医療体制について

- ア 三浦半島地域の医療体制の将来像について
- イ 県主導の計画だけでなく、市独自の医療計画を策定することも検討すべきではないか。
- ウ 2024年「医師の働き方改革」に向けた市の対策について
- エ 医師確保の観点もあり、市の今後の医療体制を考えるとともに、市民病院の在り方を検討し、建て替えを早めてはいかがか。

### (2) 自殺対策について

- ア 事業者とさらに連携を深め、電話やチャット相談から本市や関係団体への具体的な支援につなぐ仕組みを構築してはいかがか。

### (3) 公衆衛生政策について

- ア セクシャル・リプロダクティブヘルス/ライツ（SRHR：性と生殖に関する健康と権利）が将来にわたって保障されるよう思春期保健対策に注力してはいかがか。
- イ 科学的根拠に基づいた情報を伝え、養護教諭や保健体育の教諭だけでなく、助産師や医療機関従事者などと協力して包括的性教育を進めていくべきではないか。

## 10 安心・安全の確保について

### (1) 津波対策について

- ア 津波で犠牲を出さないために、町内会や自主防災組織、地域運営協議会、消防団など、地域の各種団体が連携しながら避難訓練を実施していくための支援を講じていくことについて

### (2) 豪雨対策について

- ア 浸水被害が頻発する地域に対し、応急的な対応として補助を出すことについて

(3) 災害時の人権及び公衆衛生について

ア 避難所でのより弱い立場にさらされる方々の保護のための防災政策について

イ 災害トイレ需要の再考について

(ア) 水で流すことのできる井戸水を利用した災害用トイレや移動式のトレーラー型の災害用トイレを整備することについて

ウ 災害時の母子保健について

II 環境政策について

(1) 自然と触れ合う拠点づくりについて

ア 自然を活用した環境学習の拠点をつくることについて

(2) 気候変動対策に関する具体的な取組について

ア 新環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画について

イ 「横須賀ゼロカーボンシティ」の実現に向けてZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）とFMを組み合わせることについて

ウ 再生可能エネルギーの導入と普及促進に係る進捗について

エ 老朽化が進みエネルギー浪費が著しい施設を早期にZEB化してはいかかがか。

オ ブルーカーボンオフセット制度を導入・展開していくに当たっての藻場の定期的な確認について

カ ごみの減量と資源化を市民に問う必要性について

キ 防災・減災、生態系保全のために、グリーンインフラを取り入れることについて